

令和3年度(令和2年度決算) 手数料原価計算書

課名	市民税課	担当者	田中	内線	11311
手数料の名称	課税(非課税)証明(多機能端末機による交付)				
証明の用途	地方税法に法的な規定はない。 各種サービス申請時、健康保険加入時、資金借入時など前年所得を確認する際に必要となる。				
証明内容(事項)	前年中の所得内容 所得控除の内訳 個人住民税の課税金額				
標準的な事務処理の流れ(所要時間を含めたフローチャート)	市民の方がマイナンバーカードを持参し、コンビニエンスストア等に設置された「多機能端末」を利用して、暗証番号等の入力等の操作を行い、課税(非課税)証明書の発行を行う。				
年間処理件数	30年度	元年度	2年度	三か年度平均件数	
	1,233	1,638	2,612	1,828	
区 分					原価(A)
1.人件費	1分間当たり人件費基礎値	60.77 円/分	処理時間	分	0 円
2.物件費	項 目	令和2年度決算	当該事務使用割合	備考	
	1 賃金	円	%		0 円
	2 旅費	円	%		0 円
	3 消耗品費	円	%		0 円
	4 印刷製本費	円	%		0 円
	5 光熱水費	円	%		0 円
	6 修繕料等	円	%		0 円
	7 通信運搬費	円	%		0 円
	8 使用料・賃借料(貴課契約分)	3,352,104 円	8.9 %	コンビニ交付機器リース料	114 円
	使用料・賃借料(貴課契約分)	648,000 円	100.0 %	データ年度更新経費	248 円
	9 保守委託費(貴課契約分)	2,806,320 円	8.9 %	コンビニ交付システム機器保守委託料	95 円
	保守委託費(貴課契約分)	2,112,000 円	9.6 %	既存システム連携保守委託料	77 円
	発行手数料(1件)	117 円	100.0 %	コンビニ事業者等への委託手数料	117 円
	情報推進課配置端末等(パソコン)①	0 円	%	① 台	0 円
情報推進課配置端末等(パソコン)②	0 円	%	② 台	0 円	
情報推進課配置端末等(プリンター)①	0 円	%	① 台	0 円	
情報推進課配置端末等(プリンター)②	0 円	%	② 台	0 円	
情報推進課配置端末等(プリンター)③	0 円	%	③ 台	0 円	
10 (負担金 費)	4,787,037 円	8.9 %		163 円	
小 計					814 円
3減価償却費	名称・取得年度	取得価格	償却率	耐用年数	当該事務使用割合
	1	円		年	%
	2	円		年	%
	3	円		年	%
	4	円		年	%
	5	円		年	%
小 計					0 円
手数料原価合計					814 円